



松本圏域障害者総合相談支援センター「ボイス」

**問** 市内に土地、建物がある世帯に賦課され、固定資産税との二重課税感がある。24年度では全体の54.1%の世帯を占め、調定額は約9千500万円。全体調定額の9.9%に当たる。今後は29年度までに資産割を半減し30年度以降に廃止する方向で公平化に努めたい。

**答** 市内に土地、建物がある世帯に賦課され、固定資産税との二重課税感がある。24年度では全体の54.1%の世帯を占め、調定額は約9千500万円。全体調定額の9.9%に当たる。今後は29年度までに資産割を半減し30年度以降に廃止する方向で公平化に努めたい。

## 障害者に必要な支援を

### ◆障害者支援の対応

**問** 障害者の生活は家族に依存せざるを得ない実態がある。基盤整備、支援、制度活用などへの対応は。(鈴木)

**答** 専門性の高い相談支援を行うコーデイネーター等が福祉センターにも設置されており、市としても、毎月精神



生活に欠かせない灯油

科医師による健康相談を実施するなど多様な窓口がある。早期に必要な支援に結びつくよう相談窓口等の周知を図る。

**◆「福祉灯油」で生活支援を**

**問** 低所得世帯等への灯油代支援が広がっている。塩尻市でもぜひ実施を。(鈴木)

**答** かつて実施した平成19年度に比べ値上がり幅が低く、需要期のピークも過ぎることなどから助成の考えはない。

**◆生活保護費の見直し**

**問** 生活保護の現状と生活扶助費の影響額は。(永井)

**答** 1月末現在の受給者は、235世帯345人で5年前の平成20年同月と比べ120人増加、扶助費を類似地域を参考に試算すると、現在の最低生活費月額総支給額は3千38万円、25年8月から3千23万円、27年から3千5万円、現在と比較

して33万円の減額となる。

## 早急な安全対策が求められる通学路

### ◆安心安全対策について

**問** 通学路安全点検の結果に基づいて対策は。(中村)

**答** 改善が必要なものは58ヶ所であり、現在までに13ヶ所に対応し、平成25年度までに31ヶ所の対策となる。また、国県へ要請中が19ヶ所である。

**問** 避難施設の耐震化は全て完了するのか。(中村)

**答** 国の緊急経済対策により、天井以外の非構造部材の耐震化事業を計上した。天井も、国土交通省の整備方針により、25年度中に整備が完了する。



通学路安全点検のようす

## 行政機能の充実を

### ◆CSRについて

**問** 企業の社会的責任に対する自治体版CSRが策定されている。将来、人口減少や高齢化社会の中で市職員の果たす役割は重要だ。地元地域での私的活動を促すための一定基準を定める塩尻版CSRの策定を提案するが。(森川)

**答** 職員の社会的責任は自覚している。しかし息の詰まるようなものではない、研究、検討したい。

### ◆シティプロモーション

**問** 定住人口の増加を促すために市全体のブランドを高めながらセールスして行く、部署横断的な組織を設置すべき



交通安全教育を行うNPO法人